

令和6年度

桜井市水道事業会計予算書

桜井市下水道事業会計予算書

桜井市

目 次

令和6年度 桜井市水道事業会計予算書

令和6年度	桜井市水道事業会計予算	1～2
令和6年度	桜井市水道事業会計予算実施計画	3～4
令和6年度	桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和6年度	給与費明細書	6～10
令和5年度	桜井市水道事業予定損益計算書	11
令和5年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	12～13
令和6年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	14～15
令和6年度	桜井市水道事業会計予算説明書	16～20
	会計書類に関する注記	21～22

令和6年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和6年度	桜井市下水道事業会計予算	23～24
令和6年度	桜井市下水道事業会計予算実施計画	25～26
令和6年度	桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27
令和6年度	給与費明細書	28～32
令和5年度	桜井市下水道事業予定損益計算書	33
令和5年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	34～35
令和6年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	36～37
令和6年度	桜井市下水道事業会計予算説明書	38～41
	会計書類に関する注記	42

桜井市水道事業会計

令和6年度 桜井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度桜井市水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水戸数	25,100戸
年間総配水量	6,000,000m ³
一日平均給水量	16,400m ³
主な建設改良事業	第5次拡張事業計画にかかる配水管更新事業等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,309,656千円
第1項 営業収益		1,104,626千円
第2項 営業外収益		205,030千円
第3項 特別利益		0千円
	支	出
第2款 水道事業費用		1,508,746千円
第1項 営業費用		1,471,148千円
第2項 営業外費用		32,598千円
第3項 特別損失		0千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,913千円は、損益勘定留保資金329,936千円及び消費税資本的収支調整額7,977千円で補填する。)

	収	入
第3款 資本的収入		324,087千円
第1項 企業債		180,000千円
第2項 負担金その他諸収入		63,257千円
第3項 雑収入		0千円
第4項 補助金		66,041千円
第5項 出資金		14,789千円
	支	出
第4款 資本的支出		662,000千円
第1項 建設改良費		542,256千円
第2項 営業設備費		5,519千円
第3項 企業債償還金		114,225千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
第 5 次拡張 事業に充当	1 8 0 , 0 0 0 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直し を行った後において は、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 6 3 , 7 3 3 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は 1 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 3 月 6 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和6年度 桜井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,309,656	
	1. 営業収益		1,104,626	
		1. 給水収益	1,051,389	
		2. 受託工事収益	36,741	
		3. その他営業収益	16,496	
	2. 営業外収益		205,030	
		2. 長期前受金戻入	132,604	
		3. 雑 収 益	552	
		5. 他会計補助金	71,874	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,508,746	
	1. 営業費用		1,471,148	
		1. 取水及び浄水費	670,568	
		2. 配水及び給水費	170,382	
		3. 受託工事費	34,020	
		4. 総 係 費	214,539	
		5. 減価償却費	370,962	
		6. 資産減耗費	10,677	
	2. 営業外費用		32,598	
		1. 支払利息	10,040	
		2. 雑 支 出	2,000	
		3. 消費 税	20,558	
	3. 特別損失		0	
		1. 固定資産売却損	0	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			3 2 4, 0 8 7	
	1. 企 業 債		1 8 0, 0 0 0	
		1. 企 業 債	1 8 0, 0 0 0	
	2. 負担金その他諸収入		6 3, 2 5 7	
		1. 負担金その他諸収入	6 3, 2 5 7	
	3. 雑 収 入		0	
		1. 雑 収 入	0	
	4. 補 助 金		6 6, 0 4 1	
		1. 補 助 金	6 6, 0 4 1	
	5. 出 資 金		1 4, 7 8 9	
1. 出 資 金		1 4, 7 8 9		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			6 6 2, 0 0 0	
	1. 建 設 改 良 費		5 4 2, 2 5 6	
		1. 浄 水 施 設 費	3 4, 1 0 0	
		2. 送 配 水 管 設 備 費	5 0 8, 1 5 6	
		3. 拡 張 事 業 費	0	
	2. 営 業 設 備 費		5, 5 1 9	
		1. 営 業 設 備 費	5, 5 1 9	
	3. 企 業 債 償 還 金		1 1 4, 2 2 5	
1. 企 業 債 償 還 金		1 1 4, 2 2 5		

令和6年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 207,067
	減価償却費	370,962
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 132,604
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,040
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	9,536
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,000
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	1,000
	小計	62,757
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 10,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,717
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 528,043
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	117,543
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	180,000
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 114,225
	他会計からの出資による収入	14,789
	財務活動によるキャッシュ・フロー	80,564
	資金増加額 (又は減少額)	△ 277,219
	資金期首残高	1,047,982
	資金期末残高	770,763

令和6年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(5) 14	0	73,643	53,812	127,455	26,278	153,733
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(5) 14	0	73,643	53,812	127,455	26,278	153,733
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 14	0	69,315	47,169	116,484	24,146	140,630
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(4) 14	0	69,315	47,169	116,484	24,146	140,630
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	0	4,328	6,643	10,971	2,132	13,103
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1) 0	0	4,328	6,643	10,971	2,132	13,103

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,878	2,209	4,806	5,175	4,509	16,709	13,565
	前年度	1,848	2,124	4,806	4,806	4,615	14,148	10,955
	比較	1,030	85	0	369	△ 106	2,561	2,610
内訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	2,178	1,783					
	前年度	2,178	1,689					
	比較	0	94					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,328	給与改定に伴う増減分	540	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.78%
		昇給に伴う増加分	788		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	3,000	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	6,643	制度改正に伴う増減分	672		
		その他の増減分	5,971	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,070
	平均給与月額(円)	330,902
	平均年齢(歳)	45.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,245
	平均給与月額(円)	332,387
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	4	22.0
	2 級	3	16.7
	3 級	(1)	(100.0)
		3	16.7
	4 級	1	5.6
	5 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	7 級	2	11.1
	8 級	1	5.6
計	(1) 18	(100.0) 100.0	
令和5年1月1日現在	1 級	4	23.5
	2 級	2	11.8
	3 級	(1)	(100.0)
		3	17.6
	4 級	1	5.9
	5 級	1	5.9
	6 級	3	17.6
	7 級	2	11.8
	8 級	1	5.9
計	(1) 17	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部 長 又 は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	級別内訳	1級(人)	—	—
		2級(人)	2	2
		3級(人)	4	4
		4級(人)	1	1
		5級(人)	1	1
		6級(人)	3	3
		7級(人)	1	1
		8級(人)	—	—
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	級別内訳	1級(人)	—	—
		2級(人)	3	3
		3級(人)	3	3
		4級(人)	1	1
		5級(人)	1	1
		6級(人)	3	3
		7級(人)	1	1
		8級(人)	—	—
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有
前 年 度	(1. 15) 2. 20	(1. 20) 2. 30	(2. 35) 4. 50	有
一般会計の制度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有

※()内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度 桜井市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,029,098		
(2) 受託工事収益	32,695		
(3) その他営業収益	12,363	1,074,156	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	523,247		
(2) 配水及び給水費	131,469		
(3) 受託工事費	30,273		
(4) 総係費	173,749		
(5) 減価償却費	379,695		
(6) 資産減耗費	10,880		
(7) その他営業費用	0	1,249,313	
営業利益			△175,157
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	70		
(2) 長期前受金戻入額	133,219		
(3) 雑収益	900		
(4) 他会計補助金	190		
(5) 県補助金	0	134,379	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,300		
(2) 雑支出	2,000		
(3) 企業誘致費	1,274	13,574	120,805
経常利益			△54,352
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			△54,352
前年度繰越利益剰余金			597,842
当年度未処分利益剰余金			543,490

令和5年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	83,093	83,093	
イ. 建 物	784,765		
減価償却累計額	△343,010	441,755	
ウ. 構 築 物	14,784,055		
減価償却累計額	△6,441,078	8,342,977	
エ. 機械及び装置	2,371,373		
減価償却累計額	△1,908,222	463,151	
オ. 車両運搬具	33,234		
減価償却累計額	△29,077	4,157	
カ. 工具器具及び備品	34,520		
減価償却累計額	△27,998	6,522	
キ. 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		9,341,655	

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		57,349	
無形固定資産合計		57,349	
固定資産合計			9,399,004

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,047,982	
(2) 未収金	180,000		
貸倒引当金	△710	179,290	
(3) 貯蔵品		22,000	
(4) 前払金		50	
流動資産合計		1,249,322	
資産合計			10,648,326

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債		1,336,231	
企業債合計		1,336,231	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	96,507		
イ. 修繕引当金	0		
引当金合計		96,507	
固定負債合計			1,432,738

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債

114,225

企業債合計

114,225

(2) 未払金

150,000

(3) 前受金

500

(4) 引当金

ア. 賞与引当金

8,882

イ. その他引当金

0

引当金合計

8,882

(5) その他流動負債

ア. 預り金

44,000

流動負債合計

317,607

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 3,486,431

長期前受金収益化累計額 △ 2,138,731 1,347,700

イ. 補助金 1,274,657

長期前受金収益化累計額 △ 250,078 1,024,579

ウ. 水道施設分担金 1,828,381

長期前受金収益化累計額 △ 1,002,796 825,585

エ. 受贈財産評価額 88,760

長期前受金収益化累計額 △ 600 88,160

長期前受金合計

3,286,024

繰延収益合計

3,286,024

負債合計

5,036,369

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

5,013,645

資本金合計

5,013,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0

イ. 補助金 16,954

ウ. 水道施設分担金 36,368

エ. 受贈財産評価額 1,500

資本剰余金合計

54,822

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 543,490

イ. 建設改良積立金 0

利益剰余金合計

543,490

剰余金合計

598,312

資本合計

5,611,957

負債・資本合計

10,648,326

令和6年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	84,743		84,743
イ. 建物	784,765		
減価償却累計額	<u>△357,767</u>	426,998	
ウ. 構築物	15,295,487		
減価償却累計額	<u>△6,734,792</u>	8,560,695	
エ. 機械及び装置	2,374,298		
減価償却累計額	<u>△1,966,772</u>	407,526	
オ. 車両運搬具	33,234		
減価償却累計額	<u>△29,077</u>	4,157	
カ. 工具器具及び備品	37,020		
減価償却累計額	<u>△28,489</u>	8,531	
キ. 建設仮勘定	0		0

有形固定資産合計

9,492,650

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		53,900	
----------	--	--------	--

無形固定資産合計

53,900

固定資産合計

9,546,550

2. 流動資産

(1) 現金預金		770,763	
(2) 未収金	180,000		
貸倒引当金	<u>△1,200</u>	178,800	
(3) 貯蔵品		20,000	
(4) 前払金		50	

流動資産合計

969,613

資産合計

10,516,163

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債		1,402,007	
----------------	--	-----------	--

企業債合計

1,402,007

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	101,507		
------------	---------	--	--

イ. 修繕引当金	0		
----------	---	--	--

ウ. 特別修繕引当金	0		
------------	---	--	--

引当金合計

101,507

固定負債合計

1,503,514

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債		114,225	
企業債合計			114,225
(2) 未払金			150,000
(3) 前受金			500
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金		12,282	
ウ. その他引当金		0	
引当金合計			12,282
(5) その他流動負債			
ア. 預り金			45,000
流動負債合計			<u>322,007</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,507,247		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,209,418</u>	1,297,829	
イ. 補助金	1,334,694		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 276,726</u>	1,057,968	
ウ. 水道施設分担金	1,865,071		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,038,051</u>	827,020	
エ. 受贈財産評価額	88,760		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 614</u>	88,146	
長期前受金合計			<u>3,270,963</u>
繰延収益合計			<u>3,270,963</u>
負債合計			<u>5,096,484</u>

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		5,028,434	
資本金合計			<u>5,028,434</u>

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金		0	
イ. 補助金		16,954	
ウ. 水道施設分担金		36,368	
エ. 受贈財産評価額		1,500	
資本剰余金合計			54,822
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金		336,423	
イ. 建設改良積立金		0	
利益剰余金合計			<u>336,423</u>
剰余金合計			<u>391,245</u>
資本合計			<u>5,419,679</u>
負債・資本合計			<u>10,516,163</u>

令和6年度 桜井市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 水道事業収益		1,309,656			
1. 営業収益		1,104,626			
	1. 給水収益	1,051,389	1. 給水収益	1,051,389	水道料金収入
	2. 受託工事収益	36,741	1. 受託工事収益	36,741	受託仮設工事収入
	3. その他営業収益	16,496	1. 材料売却収益	0	材料売却収入
			2. 手数料	400	設計、竣工検査手数料
			3. 修繕料	500	修繕工事収入
			4. 雑収益	15,596	下水道料金徴収委託料収入等
2. 営業外収益		205,030			
	2. 長期前受金戻入	132,604	1. 工事負担金	70,687	長期前受収益化（減価償却見合い分）
			2. 国庫補助金	26,648	〃
			3. その他長期前受金	35,255	〃
			4. 受贈財産評価額	14	〃
	3. 雑収益	552	1. 雑収益	552	雑収入
	5. 他会計補助金	71,874	1. 他会計補助金	71,874	他会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明		
2. 水道事業費用		1,508,746					
1. 営業費用		1,471,148					
	1. 取水及び浄水費	670,568	1. 給料	12,832	職員給料		
			2. 手当等	7,346	扶養手当	528	
					管理職手当	568	
					地域手当	418	
					住居手当	1,109	
					時間外勤務手当	297	
					児童手当	594	
					期末手当	1,958	
					勤勉手当	1,592	
			通勤手当	282			
			3. 賞与引当金繰入額	1,775	翌年度支給賞与の当年度負担引当		
			6. 法定福利費	4,237	共済組合負担金		
	7. 法定福利費引当金繰入額	383	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当				
	10. 旅費	66	普通旅費				
	12. 備用品費	776	消耗品費				

		15. 印刷製本費	110	印刷費	
		16. 修繕費	16,479	施設、機械修繕費	
		19. 薬品費	14,850	浄水薬品費	
		20. 動力費	61,270	電力料金	
		24. 受水費	437,200	県営水道受水費等	
		25. 手数料	5,494	水質検査手数料等	
		26. 通信運搬費	2,640	専用回線通信料	
		27. 委託料	93,276	浄水場管理、施設点検、草刈等業務委託料	
		28. 賃借料	2,558	敷地借上料	
		29. 保険料	200	火災損害保険料	
		31. 材料費	4,394	補修材料費	
		36. 負担金	4,682	ダム管理、水質検査センター負担金等	
2. 配水及び給水費	170,382	1. 給料	26,382	職員給料	
		2. 手当等	17,613	扶養手当	1,076
				管理職手当	1,479
				地域手当	869
				住居手当	2,218
				時間外勤務手当	3,050
				児童手当	990
				期末手当	4,055
				勤勉手当	3,313
		通勤手当	563		
		3. 賞与引当金繰入額	3,684	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	8,890	共済組合負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	803	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		10. 旅費	32	普通旅費	
		12. 備用品費	1,634	消耗品費	
		13. 燃料費	990	車両燃料費	
		15. 印刷製本費	121	印刷費	
		16. 修繕費	71,398	漏水修繕、器具修繕費等	
		25. 手数料	516	電波利用手数料	
		26. 通信運搬費	291	専用回線通信料	
		27. 委託料	13,471	漏水調査委託料等	
		28. 賃借料	1,362	敷地借上料等	
29. 保険料	913	水道管、自動車損害賠償保険料			
31. 材料費	2,332	漏水復旧材料、応急改良材料費			
32. 工事請負費	19,800	応急改良、舗装復旧工事費			
59. 公課費	150	自動車重量税			

3. 受託工事費	34,020	31. 材 料 費	0	受託工事材料費	
		32. 工事請負費	34,020	受託工事請負費	
4. 総 係 費	214,539	1. 給 料	34,429	職員給料	
		2. 手 当 等	18,762	扶養手当	1,274
				管理職手当	2,759
				地域手当	922
				住居手当	1,848
				時間外勤務手当	1,162
				児童手当	594
				期末手当	5,127
				勤勉手当	4,138
		通勤手当	938		
		3. 賞与引当金繰入額	4,632	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		4. 賃 金	0	臨時職員賃金	
		6. 法定福利費	10,960	共済組合負担金、 公務災害基金負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	1,005	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		8. 退職給付金	10,000		
		10. 旅 費	220	普通旅費	
		11. 被 服 費	402	被服購入費	
		12. 備 消 品 費	1,616	消耗品費	
		13. 燃 料 費	185	燃料費	
		15. 印刷製本費	1,258	印刷費	
		16. 修 繕 費	22,245	メーター取替、修繕費等	
		17. 修繕引当金繰入額	0	修繕に備えるための引当	
		18. 特別修繕引当金繰入額	0	特別修繕に備えるための引当	
25. 手 数 料	2,464	下水道使用料等			
26. 通信運搬費	4,923	電話料、郵送料			
27. 委 託 料	89,284	お客様センター業務、水道料金調定委託料等			
28. 賃 借 料	9,192	賃借料			
29. 保 険 料	70	損害保険料			
33. 補 償 金	300	補償費			
36. 負 担 金	1,392	水道協会負担金等			
38. 貸倒引当金繰入額	1,200	貸倒損失に備えるための引当			
5. 減価償却費	370,962	41. 有形固定資産減価償却費	367,513	建物減価償却費	
				構築物減価償却費	
				機械及び装置減価償却費	
				車両運搬具減価償却費	
				器具及び備品減価償却費	

			42. 無形固定資産 減価償却費	3,449	ダム使用権減価償却費
	6. 資産減耗費	10,677	44. 固定資産除却費	9,536	固定資産除却費
			45. 棚卸資産減耗費	1,141	棚卸資産減耗費
2. 営業外費用		32,598			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,040	47. 企業債利子	10,040	企業債利子
			48. 借入金利子	0	一時借入金利子
	2. 雑支出	2,000	49. その他雑支出	2,000	その他雑支出
	3. 消費税	20,558	59. 公課費	20,558	消費税納税額
	4. 企業誘致費	0	36. 負担金	0	企業誘致負担金
4. 予備費		5,000			
	1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		324,087			
1. 企業債		180,000			
	1. 企業債	180,000	1. 企業債	180,000	建設改良債
2. 負担金 その他諸収入		63,257			
	1. 負担金 その他諸収入	63,257	1. 分担金	40,359	水道施設加入分担金
			2. 負担金	22,898	配水管工事負担金
4. 補助金		66,041			
	1. 補助金	66,041	1. 補助金	66,041	国庫補助金、国庫交付金
5. 出資金		14,789			
	1. 出資金	14,789	1. 出資金	14,789	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		662,000			
1. 建設改良費		542,256			
	1. 浄水施設費	34,100	27. 委託料	0	取水施設基本設計委託
			32. 工事請負費	34,100	浄水施設改良工事費
			50. 土地購入費	0	用地購入費
	2. 送配水管設備費	508,156	27. 委託料	42,130	配水管更新設計業務委託料等
			31. 材料費	0	配水管布設工事資材費
			32. 工事請負費	463,826	配水管新設、改良、更新工事費
			33. 補償金	550	移設補償費
			50. 土地購入費	1,650	用地購入費
2. 営業設備費		5,519			
	1. 営業設備費	5,519	51. 量水器購入費	2,925	量水器費
			52. 車両運搬費	0	車両購入費
			53. 器具備品費	2,594	備品購入費
3. 企業債償還金		114,225			
	1. 企業債償還金	114,225	57. 企業債償還金	114,225	企業債元金償還金
			58. その他資本的支出	0	その他資本的支出

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づく各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は74,659,644円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

桜井市水道事業会計は、上水道事業を一つのセグメントとしている。

Ⅴ その他

リース資産に関する特例措置

中小規模事業者の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

桜井市下水道事業会計

令和6年度 桜井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水洗化人口	36,000人
年間有収水量	3,200,000m ³
一日平均有収水量	8,767m ³
主な建設改良事業	
污水管渠建設費等	394,523千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,171,322千円
第1項 営業収益		503,255千円
第2項 営業外収益		668,067千円
第3項 特別利益		0千円
	支	出
第2款 下水道事業費用		1,156,899千円
第1項 営業費用		1,051,087千円
第2項 営業外費用		105,812千円
第3項 特別損失		0千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額446,175千円は、損益勘定留保資金428,006千円と消費税資本的収支調整額18,169千円で補填する。)

	収	入
第3款 資本的収入		958,946千円
第1項 企業債		831,680千円
第5項 国庫補助金		69,400千円
第6項 出資金		57,866千円
	支	出
第4款 資本的支出		1,405,121千円
第1項 建設改良費		433,063千円
第3項 企業債償還金		972,058千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還方法
公共下水道債	2 8 1,5 0 0 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。
流域下水道債	4 3,6 0 0 千円			
資本費平準化債	3 6 9,3 9 2 千円			
下水道事業債 特別措置分	1 3 7,1 8 8 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,0 0 0,0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7 8,5 7 4 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、1 7 4,5 3 3 千円である。

令和 6 年 3 月 6 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和6年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,171,322		
	1. 営業収益		503,255		
		1. 下水道使用料	485,866		
		2. 他会計負担金	17,137		
		3. その他営業収益	252		
	2. 営業外収益			668,067	
		1. 受取利息		0	
		2. 長期前受金戻入		313,266	
		4. 雑収益		1	
		6. 他会計補助金		350,000	
		7. 県補助金		3,500	
		9. 国庫補助金		1,300	
	3. 特別利益			0	
		1. 固定資産売却益		0	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 下水道事業費用			1,156,899		
	1. 営業費用		1,051,087		
		1. 管渠費	10,277		
		2. 業務費	249,218		
		4. 総係費	46,874		
		5. 減価償却費	744,718		
	2. 営業外費用			105,812	
		1. 支払利息		97,812	
		3. 消費税		8,000	
	3. 特別損失			0	
		4. 過年度損益修正損		0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			958,946	
	1. 企業債		831,680	
		1. 企業債	831,680	
	5. 補助金		69,400	
		1. 国庫補助金	69,400	
	6. 出資金		57,866	
1. 出資金		57,866		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,405,121	
	1. 建設改良費		433,063	
		1. 管路建設費	389,445	
		6. 流域下水道建設負担金	43,618	
	3. 企業債償還金		972,058	
1. 企業債償還金		972,058		

令和6年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,480
	減価償却費	744,718
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	367
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 313,266
	支払利息及び企業債取扱諸費	97,812
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	531,111
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 97,812
	業務活動によるキャッシュ・フロー	433,299
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 408,685
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,565
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	63,190
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,060
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	831,680
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 972,058
	他会計からの出資による収入	57,866
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,512
	資金増加額 (又は減少額)	△ 35,273
	資金期首残高	44,106
	資金期末残高	8,833

令和6年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	20,721	13,195	33,916	6,118	40,034
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,982	14,934	32,916	5,624	38,540
	合計	0	9	0	38,703	28,129	66,832	11,742	78,574
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	21,019	12,623	33,642	5,616	39,258
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,229	15,562	32,791	5,552	38,343
	合計	0	9	0	38,248	28,185	66,433	11,168	77,601
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 298	572	274	502	776
	資本勘定支弁職員	0	0	0	753	△ 628	125	72	197
	合計	0	0	0	455	△ 56	399	574	973

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,314	1,188	1,860	1,169	4,300	11,689	4,932
	前年度	1,371	1,133	1,860	1,557	5,600	10,415	4,356
	比較	△ 57	55	0	△ 388	△ 1,300	1,274	576
内訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	1,260	417					
	前年度	1,425	468					
	比較	△ 165	△ 51					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4 5 5	給与改定に伴う増減分	3 4 6	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.90%
		昇給に伴う増加分	7 9 0		平均昇給率 1.81%
		その他の増減分	△ 6 8 1	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	△ 5 6	制度改正に伴う増減分	3 2 5		
		その他の増減分	△ 3 8 1	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 0 1, 9 0 3
	平均給与月額 (円)	3 4 8, 2 6 0
	平均年齢 (歳)	4 3.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	2 8 6, 0 0 0
	平均給与月額 (円)	3 4 4, 3 3 6
	平均年齢 (歳)	4 1.9

(2) 初 任 給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	1 6 6, 6 0 0	1 6 6, 6 0 0
短 大 卒	1 7 9, 1 0 0	1 7 9, 1 0 0
大 学 卒	1 9 6, 2 0 0	1 9 6, 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	22.2
	2 級	0	0.0
	3 級	(1)	(100.0)
		2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	—	—
計	(1) 9	(100.0) 100.0	
令和5年1月1日現在	1 級	3	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	(1)	(100.0)
		2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	—	—
計	(1) 9	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部長又は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	級別内訳	1 級(人)	2	2
		2 級(人)	—	—
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	2	2
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	級別内訳	1 級(人)	3	3
		2 級(人)	—	—
		3 級(人)	1	1
		4 級(人)	2	2
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

※()内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	455,529		
(2) 他会計負担金	20,331		
(3) その他営業収益	150	476,010	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,034		
(2) 業務費	217,880		
(3) 総係費	39,645		
(4) 減価償却費	740,204		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	1,003,763	
営業利益			△527,753
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 長期前受金戻入額	310,307		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計負担金	330,000		
(5) 県補助金	909		
(6) 国庫補助金	1,364	642,581	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,750		
(2) 雑支出	0	104,750	537,831
経常利益			10,078
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			10,078
前年度繰越利益剰余金			47,114
当年度未処分利益剰余金			57,192

令和5年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787		10,787	
イ. 構築物	38,530,800			
減価償却累計額	△19,484,442		19,046,358	
ウ. 機械及び装置	226,738			
減価償却累計額	△190,892		35,846	
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	△1,918		685	
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	△2,854		150	
カ. 建設仮勘定	0		0	
有形固定資産合計			19,093,826	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		805,688		
無形固定資産合計			805,688	
固定資産合計				19,899,514

2. 流動資産

(1) 現金預金			44,106	
(2) 未収金		91,000		
貸倒引当金		△565	90,435	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			16	
流動資産合計				134,557
資産合計				20,034,071

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,299,167		
企業債合計			8,299,167	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		0		
イ. 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				8,299,167

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 972,058
 企業債合計 972,058

(2) 未払金 86,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 5,194

イ. その他引当金 0

引当金合計 5,194

(5) その他流動負債

ア. 預り金 395

流動負債合計 1,063,647

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822

収益化累計額 △355 2,467

イ. 受託工事負担 9,580

収益化累計額 △8,277 1,303

ウ. 補助金 11,228,913

収益化累計額 △5,994,314 5,234,599

エ. 受贈財産評価額 5,995,609

収益化累計額 △3,250,020 2,745,589

長期前受金合計 7,983,958

繰延収益合計 7,983,958

負債合計 17,346,772

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,630,107

資本金合計 2,630,107

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0

イ. 補助金 0

ウ. 受贈財産評価額 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 57,192

イ. 建設改良積立金 0

利益剰余金合計 57,192

剰余金合計 57,192

資本合計 2,687,299

負債・資本合計 20,034,071

令和6年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	10,787		10,787	
イ. 構 築 物	38,939,485			
減価償却累計額	△20,178,517		18,760,968	
ウ. 機 械 及 び 装 置	226,738			
減価償却累計額	△194,593		32,145	
エ. 車 両 運 搬 具	2,603			
減価償却累計額	△1,918		685	
オ. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,004			
減価償却累計額	△2,854		150	
カ. 建 設 仮 勘 定	0		0	
有形固定資産合計			18,804,735	

(2) 無形固定資産

ア. 施 設 利 用 権		799,311		
無形固定資産合計			799,311	
固定資産合計				19,604,046

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		8,833		
(2) 未 収 金		91,000		
貸倒引当金		△565		90,435
(3) 貯 蔵 品				0
(4) 前 払 金				16
流動資産合計				99,284
資産合計				19,703,330

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,244,722		8,244,722	
企業債合計			8,244,722	

(2) 引 当 金

ア. 退職給付引当金	0			
イ. 修繕引当金	0			
引当金合計				0
固定負債合計				8,244,722

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	886,125	
企業債合計		886,125

(2) 未払金 86,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金	5,561	
イ. その他引当金	0	
引当金合計		5,561

(5) その他流動負債

ア. 預り金		395
流動負債合計		978,081

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金	2,822		
収益化累計額	△406	2,416	
イ. 受託工事負担	9,580		
収益化累計額	△8,449	1,131	
ウ. 補助金	11,292,103		
収益化累計額	△6,199,506	5,092,597	
エ. 受贈財産評価額	5,995,609		
収益化累計額	△3,357,871	2,637,738	
長期前受金合計		7,733,882	
繰延収益合計			7,733,882
負債合計			16,956,685

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		2,687,937	
資本金合計			2,687,973

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金	0	
イ. 補助金	0	
ウ. 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金	58,672	
イ. 建設改良積立金	0	
利益剰余金合計		58,672
剰余金合計		58,672
資本合計		2,746,645
負債・資本合計		19,703,330

令和6年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,171,322			
1. 営業収益		503,255			
	1. 下水道使用料	485,866	1. 下水道使用料	485,866	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	17,137	1. 雨水処理負担金	17,137	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	252	2. 手数料	252	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		668,067			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	313,266	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	173	〃
			3. 補助金	205,191	〃
			4. 受贈財産評価額	107,851	〃
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	6. 他会計補助金	350,000	1. 他会計補助金	350,000	他会計繰入金
	7. 県補助金	3,500	1. 県補助金	3,500	流域下水道負荷軽減推進補助金
	9. 国庫補助金	1,300	1. 国庫補助金	1,300	国庫補助金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,156,899			
1. 営業費用		1,051,087			
	1. 管渠費	10,277	10. 旅 費	33	普通旅費
			12. 備 消 品 費	583	消耗品費
			13. 燃 料 費	260	車両燃料費
			15. 印刷製本費	100	印刷費
			16. 修 繕 費	100	車両等修繕費
			25. 手 数 料	22	手数料
			26. 通信運搬費	42	郵送料
			27. 委 託 料	7,800	事業計画変更業務委託
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			29. 保 險 料	98	下水道賠償責任保険料 車両自賠責保険料
			30. 使 用 料	1,159	システム借上料
			42. 公 課 費	0	自動車重量税

2. 業 務 費	249,218	10. 旅 費	10	普通旅費	
		12. 備 消 品 費	155	消耗品費	
		13. 燃 料 費	5	車両燃料費	
		16. 修 繕 費	4,386	車両等修繕費	
		19. 動 力 費	2,040	電力料金	
		25. 手 数 料	1,346	水質検査・車両法定点検手数料	
		26. 通 信 運 搬 費	707	通信料	
		27. 委 託 料	36,877	MP場維持管理委託料	
				下水道使用料徴収委託料	
				下水道台帳作成委託料	
				システム保守委託料	
				ストックマネジメント事業委託料	
		28. 賃 借 料	1,000	機械等借上料	
		29. 保 険 料	55	車両共済保険料	
31. 材 料 費	1,650	補修材料費			
32. 工 事 請 負 費	4,700	管渠修繕工事費			
36. 負 担 金	196,280	流域下水道維持管理負担金 研修負担金			
59. 公 課 費	7	自動車重量税			
4. 総 係 費	46,874	1. 給 料	20,721	職員給料	
		2. 手 当 等	10,482	扶養手当	318
				管理職手当	1,344
				地域手当	619
				住居手当	300
				時間外勤務手当	1,400
				通勤手当	270
				期末手当	3,303
				勤勉手当	2,688
		児童手当	240		
		3. 賞与引当金 繰 入 額	2,713	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法 定 福 利 費	6,118	共済組合負担金、公務災害基金負担金	
		10. 旅 費	30	普通旅費	
		11. 被 服 費	136	被服費	
		12. 備 消 品 費	84	消耗品費	
27. 委 託 料	3,098	システム保守委託料			
28. 賃 借 料	1,812	庁舎賃借料			
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料			
36. 負 担 金	243	研修負担金			
38. 貸 倒 引 当 金	300	貸倒損失に備えるための引当			
40. 扶 助 費	1,125	水洗便所改造資金助成金			

	5. 減価償却費	744,718	41. 有形固定資産 減価償却費	697,776	建物減価償却費
					構築物減価償却費
					機械及び装置減価償却費
					車両運搬具減価償却費
			器具及び備品減価償却費		
			42. 無形固定資産 減価償却費	46,942	施設利用権減価償却費
2. 営業外費用		105,812			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,812	47. 企業債利子	97,512	企業債利子
			48. 借入金利子	300	一時借入金利子
	3. 消費税	8,000	59. 公課費	8,000	消費税納税額
3. 特別損失		0			
	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		958,946			
1. 企業債		831,680			
	1. 企業債	831,680	1. 公共下水道債	281,500	
			2. 流域下水道債	43,600	建設改良債
			3. 資本費平準化債	369,392	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	137,188	
5. 補助金		69,400			
	1. 補助金	69,400	1. 国庫補助金	69,400	国庫補助金
6. 出資金		57,866			
	1. 出資金	57,866	1. 他会計出資金	57,866	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,405,121			
1. 建設改良費		433,063			
	1. 管路建設費	389,445	1. 給 料	17,982	職員給料
			2. 手 当 等	12,086	扶養手当 996
					管理職手当 516
					地域手当 569
					住居手当 869
					時間外勤務手当 2,900
					通勤手当 147
					期末手当 2,825
					勤勉手当 2,244
					児童手当 1,020
			3. 賞与引当金 繰 入 額	2,848	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	5,624	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	35,150	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	269,500	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	46,255	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	43,618	1. 流域下水道 建設負担金	43,618	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		972,058			
	1. 企業債償還金	372,058	57. 企業債償還金	972,058	企業債償還金

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,235,449千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

